

〔様式 1〕

## 事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日				
平成15年度	事業コード	18210	電話	042-769-9222
担当部課名	保健福祉部	地域福祉	課	福祉推進 班
事務事業名	同和関係啓発費			

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第 8 章	国際平和と人権が尊重される社会を実現します	事業開始年度
基本施策名	第 2 節	人権尊重のまちづくり	63以前年度
施策名	第 1 施策	総合的な人権施策の推進	

## 2 実施根拠及び関連法令等

--

## 3 事務の区分

自治事務

## 4 経費の区分

その他の経費

## 5 事務事業の分類

市単独事業

## 6 受益者負担

なし

## 7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
同和問題についての正しい理解と認識を深めるため、各種研修会等や資料収集を図る。	・市職員
	対象数
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
・同和関係団体等主催の各種研修会・講演会への参加 ・各種啓発資料の収集	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	相模原市人権施策推進指針
計画年次	年度～年度
	「人権尊重のまちづくり」を実現することを目的に、相模原市が今後実施すべき人権施策についての基本理念を明らかにし、主要な人権分野における具体的施策の方向性を示すもの。

## 8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
活動指標	研修会・講演会等への参加率	参加人数÷全職員数×10000 14年度参加者数=89人 14年度全職員数=4,110人	全職員に対する参加割合から活動の増減を見る。		224	217	188	188

## 9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

事業費	決算(予算)額	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
		1,927	1,981	1,750	1,797	1,797
	人員・時間数			0		
	人件費	1,678	1,678	1,678	1,678	1,678
	その他経費					
	合計	3,605	3,659	3,428	3,475	3,475
	特定財源					
	対象数					
	対象の単位あたり経費	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A：達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B：一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C：達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	事業の性格から、成果指標設定はなじまないため設定はしていない。 情報の収集、研修等を受講することにより職員の資質の向上が図れた。
(2)必要性 評価 A ▼	A：適応している	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B：一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C：適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 同和問題の正しい理解と認識を深めることにより、差別や偏見の解消を図るため、今後も必要である。
(3)有効性 評価 A ▼	A：有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B：一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C：有効ではない		
		説明	同和問題の正しい理解と認識を深めるためには、情報の収集、研修等の受講は有効である。
(4)効率性 評価 A ▼	A：優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B：一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C：改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 事業の性格から、効率性を判断することは難しい。
(5)公平性 評価 B ▼	A：公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B：一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C：公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	より多くの職員が受講することが必要であるが、予算の都合上一部の職員が対象となる。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	説明：		手段
			削減額 千円

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較 他の自治体も同様な取り組み状況である。
	今後の進め方	
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	同和問題の正しい理解と認識を深め、差別や偏見のない社会の実現のため、今後も引き続き事業を継続する必要がある。
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--